

## DIAM J-REITオープン(毎月決算コース) 愛称:オーナーズ・インカム

追加型投信/国内/不動産投信

月次運用レポート

2012年2月

### 商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざします。

東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)J-REITを主要投資対象とします。

J-REITへの投資は、DIAM J-REITオープン・マザーファンドを通じて行います。

J-REIT(ジェイ・リート)は、Japan Real Estate Investment Trustの頭文字をとったもので、日本の「不動産投資信託証券」のことです。

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### 主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

**投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

J-REITの ..... 実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価格変動リスク ..... 価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

金利リスク..... 一般的に金利が上昇するとJ-REITの価格は下落します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク..... 実質的に投資対象とするJ-REITが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク..... 実質的に投資したJ-REITによっては、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかったり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料は6枚ものです。P.5の「本資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。**

**なお、別紙1も併せてご確認ください。**

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社

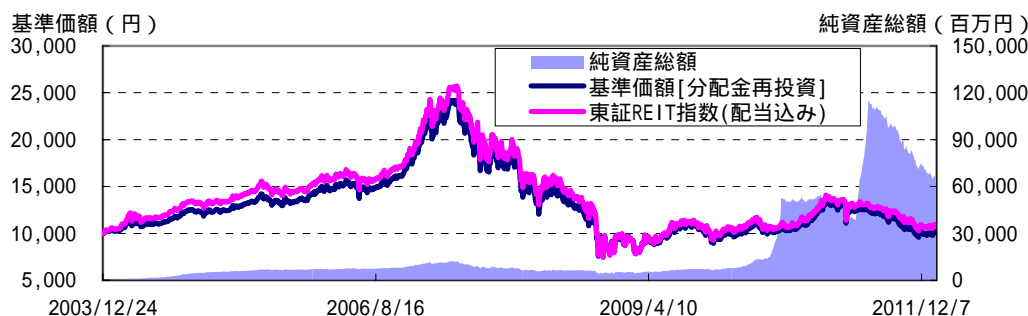
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

**DIAM J-REITオープン(毎月決算コース) (愛称：オーナーズ・インカム)**  
**追加型投信/国内/不動産投信**  
**月次運用レポート (2012年2月)**

**運用実績の推移**



(設定日：2003年12月25日)  
 基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。  
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)  
 基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。  
 東証REIT指数(配当込み)は、2003年12月24日の値を10,000として指数化して表示しています。  
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

**基準価額・純資産総額**

基準価額	4,089 円
解約価額	4,089 円
純資産総額	66,211 百万円
設定日	2003年12月25日
決算日	原則 毎月16日

**ポートフォリオ構成**

不動産投信	95.83%
現金等	4.17%
組入銘柄数	28

1 マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)  
 2 当ファンドの実質組入比率は、96.06%です。  
 当ファンドの実質組入比率(%) = マザーファンドにおける実質組入比率(%) × ベビーファンドにおけるマザーファンドの組入比率(%)

**組入リートの予想配当利回り**

6.01%
-------

1 上記予想配当利回りは(株)QUICKが公表する各組入銘柄の予想配当利回りを基準日のマザーファンドの純資産総額比で加重平均したものです。  
 2 上記予想配当利回りは当ファンドおよびマザーファンドの運用利回りとは異なります。また将来の運用成果等を保証するものではありません。

**組入上位10銘柄**

No	銘柄	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	11.98
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.38
3	日本リテールファンド投資法人	6.82
4	ケネディクス不動産投資法人	6.68
5	グローバル・ワン不動産投資法人	6.40
6	大和証券オフィス投資法人	5.95
7	プレミアム投資法人	5.73
8	野村不動産オフィスファンド投資法人	4.68
9	平和不動産リート投資法人	4.53
10	日本プライムリアルティ投資法人	4.22

マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

**騰落率(税引前分配金再投資)**

	1ヵ月 (2011/12/30)	3ヵ月 (2011/10/31)	6ヵ月 (2011/07/29)	1年 (2011/01/31)	2年 (2010/01/29)	3年 (2009/01/30)
当ファンド	3.14%	-4.30%	-14.04%	-21.91%	2.77%	5.92%
東証REIT指数(配当込み)	2.32%	-4.30%	-12.28%	-19.62%	4.68%	14.11%
差	0.82%	0.00%	-1.76%	-2.29%	-1.91%	-8.18%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

**分配金情報(税引前)**

分配金情報(税引前)				直近3年分			
第56期 (2009.02.16)	100 円	第68期 (2010.02.16)	80 円	第80期 (2011.02.16)	100 円		
第57期 (2009.03.16)	80 円	第69期 (2010.03.16)	80 円	第81期 (2011.03.16)	100 円		
第58期 (2009.04.16)	80 円	第70期 (2010.04.16)	80 円	第82期 (2011.04.18)	100 円		
第59期 (2009.05.18)	80 円	第71期 (2010.05.17)	80 円	第83期 (2011.05.16)	100 円		
第60期 (2009.06.16)	80 円	第72期 (2010.06.16)	100 円	第84期 (2011.06.16)	100 円		
第61期 (2009.07.16)	80 円	第73期 (2010.07.16)	100 円	第85期 (2011.07.19)	100 円		
第62期 (2009.08.17)	80 円	第74期 (2010.08.16)	100 円	第86期 (2011.08.16)	100 円		
第63期 (2009.09.16)	80 円	第75期 (2010.09.16)	100 円	第87期 (2011.09.16)	100 円		
第64期 (2009.10.16)	80 円	第76期 (2010.10.18)	100 円	第88期 (2011.10.17)	100 円		
第65期 (2009.11.16)	80 円	第77期 (2010.11.16)	100 円	第89期 (2011.11.16)	100 円		
第66期 (2009.12.16)	80 円	第78期 (2010.12.16)	100 円	第90期 (2011.12.16)	80 円		
第67期 (2010.01.18)	80 円	第79期 (2011.01.17)	100 円	第91期 (2012.01.16)	80 円		
					累計分配金	7,400 円	

1 分配金は1万口当たり  
 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。  
 分配金が支払われない場合もあります。

当資料は6枚ものです。

P.5の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)(愛称：オーナーズ・インカム)

追加型投信/国内/不動産投信  
月次運用レポート(2012年2月)

## 1月のマーケット動向と当ファンドの動き

1月のJ-REIT市場は、月中は弱含む局面もありましたが、月末に向けて買いが入り9ヵ月ぶりに上昇しました。欧州債務問題への警戒感は根強く、中旬にユーロ圏諸国の国債の格下げが発表された前後で下落する局面もありましたが、19日に、フジ・メディア・ホールディングスが割安と見られるサンケイビルに対して株価を大きく上回る価格でTOB(株式公開買付)を実施するとの報道などにより、不動産関連株を物色する動きに呼応する形でJ-REIT市場も反発しました。その後、28日には一部の新聞で金融庁がJ-REITの資金調達手段の拡充のため株主割当増資や転換社債の発行解禁を検討中と報道されたことが、J-REITにとって支援材料と捉える向きもあり、このようなニュースが支えとなり月末にかけて強含みました。需給面でも、年末年始の見送りムードが続いていた1月中旬までは、売買代金が細中ファンドの解約や分配金捻出と思われる売りなどに押され軟調に推移していましたが、中旬以降は売りも一巡し、海外投資家からの買いと見られる動きも見られ、需給が改善したことが下支えの要因となりました。結局、東証REIT指数(配当込み)は前月末比で2.32%上昇しました。

セクターでは、サンケイビルへのTOBの報道もあり純資産価値に対し割安な銘柄の多いオフィス系リート、ホテル系リートがアウトパフォームした一方、比較的デフエンス性の強い住居系リート、小売系リートがアンダーパフォームしました。個別銘柄では、オフィスが主力のジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、平和不動産リート投資法人などがベンチマークを上回った一方、割安感の劣る日本ロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがベンチマークを下回りました。

オペレーションを振り返ると、組入比率を高位に維持しました。個別銘柄のウェイトは、あまり大きな変動はありませんでしたが、日本ビルファンド投資法人のウェイトを引き上げた一方で、フロンティア不動産投資法人のウェイトを引き下げました。

当ファンドの基準価額は、前月末比で3.14%上昇しました。主にユナイテッド・アーバン投資法人のアンダーウェイト、平和不動産リート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)を0.82%上回る結果となりました。

## 今後のマーケットの見通しと運用方針

ECB(欧州中央銀行)の3年物資金供給オペやEU(欧州連合)首脳の対応などを好感しユーロ圏各国の債券利回りは低下し、市場の危機感は一時的に後退しています。リスク回避の動きも一服し、世界的に株式やリスク性資産が上昇しています。しかし、欧州や中国を含めた新興国でも経済に減速の兆候が燦々していることから、引き続き警戒感が残っています。欧州金融機関の経営悪化に対する資本注入を含めた対応や、米国および中国の経済政策の対応に注目が集まりますが、効果的な対策が発動されるかどうかは引き続き不透明な状況にあります。J-REIT市場につきましては、ファンドの解約による売却圧力が緩和され、投資家の購入も戻ってきており需給環境に改善の傾向が見られます。また、日銀の包括緩和の基本方針に変更はなく下落局面での買い入れ姿勢を維持すると思われることから、需給環境の改善が継続すればキャッシュフローの安定度に着目した底堅さを取り戻すものと思われます。下落リスクとしては、欧州ソブリンリスク(国の信用力に対するリスク)が更に拡大し、金融機関の破綻懸念などクレジットリスクが急拡大した場合に世界的なリスク回避の行動が加速することが挙げられますが、そのような局面では日銀の積極的な行動にある程度期待できると見ています。不動産ファンダメンタルズを見ますと、外国人投資家などによる大型の取引も散見され始めており、特にJ-REITが保有する優良物件は、稼働も回復傾向にあり、募集賃料の下げ止まり感も出てきています。金融機関の融資に対する姿勢も、直近の借り換え動向を見ますと、コスト低下・長期化などJ-REITへの貸し出しがより緩和されており、それがJ-REITが物件取得を積極的に行えるひとつの要因ともなっています。

割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見て、純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して、割安感の強い銘柄を中心にセクターをバランス良く保有する方針です。また、一部の銘柄では、引き続き賃料が低迷する状況下において世界的に比較しても割高と思われる銘柄もある為、より割安な銘柄へのシフトを心掛ける方針です。

財務状況が大きく改善している再編関連で割安感の強い銘柄については、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

当資料は6枚ものです。

P.5の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**DIAM J - REITオープン(毎月決算コース) (愛称：オーナーズ・インカム)**  
**追加型投信/国内/不動産投信**  
**月次運用レポート (2012年2月)**

**お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2003年12月25日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 東証REIT指数が改廃されたとき。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

**お客様にご負担いただく費用について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<b>購入時</b>	
購入時手数料	<b>購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。</b> くわしくは販売会社にお問い合わせください。
<b>換金時</b>	
換金手数料	<b>ありません。</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	<b>信託財産の純資産総額に対して年率1.05%(税抜1.0%)</b> を日々ご負担いただきます。
その他費用・ 手数料	組入有限証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 (その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

当資料は6枚ものです。  
 P.5の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は  
**DIAMアセットマネジメント**



**DIAM J - REITオープン(毎月決算コース) (愛称：オーナーズ・インカム)**  
**追加型投信/国内/不動産投信**  
**月次運用レポート (2012年2月)**

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通して購入しない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**本資料のお取扱いについてのご注意**

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。

本資料の内容はあくまでも作成時点(2012年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に不動産投信等(リート)などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

**ファンドの関係法人**

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > 住友信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

**委託会社の照会先**

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

当資料は6枚ものです。

設定・運用は  
**DIAMアセットマネジメント**



**DIAM J - REITオープン(毎月決算コース) (愛称：オーナーズ・インカム)**  
**追加型投信/国内/不動産投信**  
**月次運用レポート (2012年2月)**

**販売会社(お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)**

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号					
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号					
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号					
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第335号					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号					
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号					
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は6枚ものです。

P.5の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

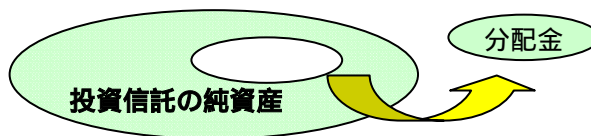
設定・運用は

**DIAM**アセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

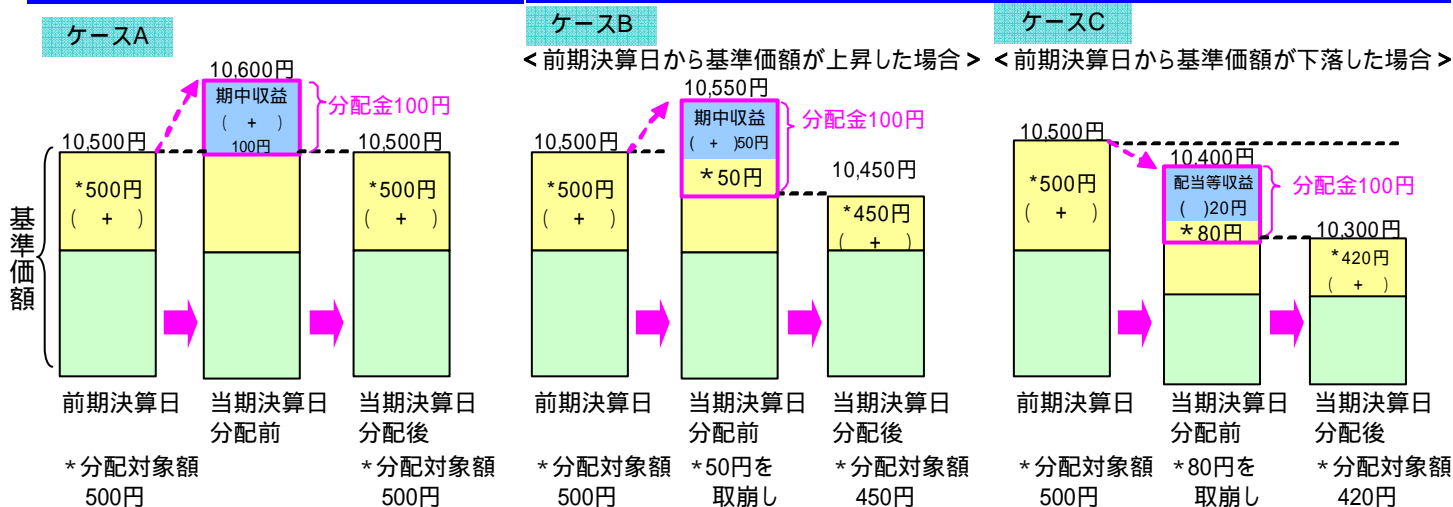
## 分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

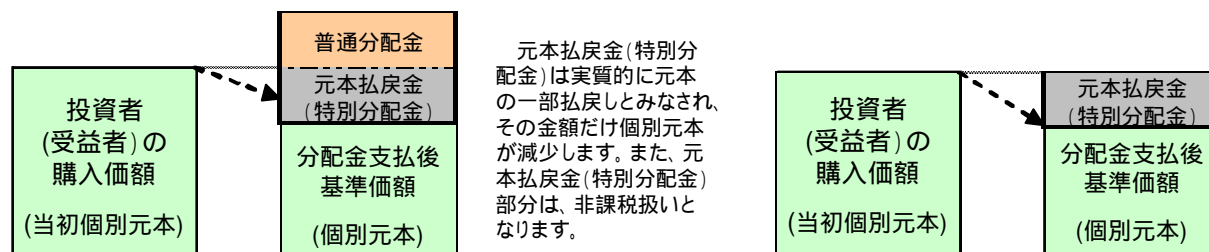
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金**: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。  
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。